事業番号　0008

平成２９年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	市場の公正確保のための経費		担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者
事業開始年度	平成１２年度	事業終了（予定）年度：終了予定なし	担当課室	総務課	長岡　隆
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

金融・資本市場における情報の収集・分析や検査・調査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。

事業概要（5行程度以内。別添可）

○ IT技術の高度化や不公正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等（デジタルフォレンジック）といった検査・調査支援のための環境を整備する。

○ インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視のための支援となるインターネット巡回監視システムの運用を図る。

○ 金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するために有用な情報を収集するための体制として、情報提供受付窓口に係る所要の整備を図る。

実施方法：直接実施、委託・請負

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	64.9	83.6	72.2	93.6	285.4
	補正予算	▲0.2	▲2.6	▲0.2	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	64.7	81	72	93.6	285.4
執行額		57.6	75.1	70.1		
執行率（％）		89%	93%	97%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		89%	93%	97%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	76.7	266.5	市場監視総合システム整備経費の新規要求及びデジタルフォレンジック関連システム経費の要求増（情報処理業務庁費：＋189百万円） （参考） 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：173百万円
非常勤職員手当	14.1	13.9	
金融政策業務庁費	2.8	5.2	
その他	0	▲0.2	
計	94	285	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	勧告・告発件数	成果実績	件	61	54	72	－	－
		目標値	件	61	61	54	72	－
		達成度	％	100	88.5	133.3	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：証券取引等監視委員会の活動状況（年報）

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29　年度	目標最終年度 －　年度
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	447	481	482	－	－
			目標値	件	410	447	481	482	－
			達成度	%	109	107.6	100.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	証券取引等監視委員会の活動状況（年報）								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29　年度	目標最終年度 －　年度
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	447	481	482	－	－
			目標値	件	410	447	481	482	－
			達成度	%	109	107.6	100.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	証券取引等監視委員会の活動状況（年報）								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 調査・検査件数	活動実績	件	186	145	135	－	－
		当初見込み	件	191	186	145	135	135

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,439,797	18,543,193	20,655,826	－	－
		当初見込み	件	14,911,443	20,439,797	18,543,193	20,655,826	20,655,826

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	5,688	7,758	7,600	－	－
		当初見込み	件	6,401	5,688	7,758	7,600	7,600

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 年間執行額／調査・検査件数	単位当たりコスト	千円	132	297	333	476
		計算式	千円/件数	24,534/186	43,123/145	44,892/135	64,299/135

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	＜インターネット巡回監視システム経費＞ 年間執行額／書込件数	単位当たりコスト	円	0.6	0.8	0.6	0.6
		計算式	千円/件数	11,714/ 20,439,797	13,936/ 18,543,193	12,366/ 20,655,826	12,366/ 20,655,826

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 年間執行額／情報受付件数	単位当たりコスト	千円	2.6	1.4	1.7	2.2
		計算式	千円/件数	14,715/5,688	10,925/7,758	12,865/7,600	16,920/7,600

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価				
政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上				
施策	施策Ⅲ－１　金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化				
測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	
	[主要] 幅広い情報収集・効果的な取引審査の実施	市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する	29年度	－	
				施策の進捗状況（実績）	
				－	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	
	[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	不公正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	－	
				施策の進捗状況（実績）	
				－	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	
	[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	－	
				施策の進捗状況（実績）	
				－	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	
	[主要]効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不公正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	－	
				施策の進捗状況（実績）	
				－	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	
	[主要]金融商品取引業者等に対する効率的かつ効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効率的かつ効果的なモニタリングを実施する	29年度	－	
				施策の進捗状況（実績）	
				－	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
－					

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等にあたっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されている。

事業の効率性	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	が確保されている。 なお、一者応札となったものについて、入札説明書を受領したものの入札に不参加であった業者にその理由を聴取したところ、契約から納品までの期間が短かったとのことから、今後は、契約から納品までの期間を長めに取ることとしたい。 また、競争性のない随意契約（特命随意契約）となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものである。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	–
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	下記のとおり、証券取引等監視委員会が行う検査・調査等に係る支援環境整備のための経費については、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護のために必要不可欠であり、IT技術の更なる進展や金融取引の一層の複雑化等に対応するため、平成30年度においては更なる予算の確保が必要である。 ○　デジタルフォレンジックに係る経費については、近年、重大な事案（例えば、大手上場企業による大規模な不適切会計事案など）が発生しているところ、実際の検査・調査等において証拠隠滅が図られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化するデジタルフォレンジックの重要性や活用頻度はますます増加しており、現在、証券監視委が行う検査・調査等では、ほぼ全ての事案で活用されている。 ○　インターネット巡回監視サービスに係る経費については、インターネット上のサイト等を巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索が可能となる当該サービスによって様々な情報の収集・分析が可能となり、日常的な市場監視に活用されている。 ○　情報提供受付窓口に係る経費については、平成28年度の情報提供件数は、過去最高であった前年度の件数とほぼ同数（7,600件）であり、これらの情報を効率的に処理したうえで、日常的な市場監視に活用されている。
	改善の方向性	FinTechと呼ばれる金融とIT技術との融合の動きが見られる中、FinTechを活用した新たな金融商品・金融サービスも普及し、新たなリスクも生ずる懸念や、また、IT技術の高度化やデータの大容量化は日々進化を続けている。今後、証券監視委においては、これらの日々進化を続けている技術革新に対応すべく環境の整備を図る必要があるとともに、デジタルフォレンジックに代表されるような証拠の保全・分析といった事後的な監視手法は勿論、不正行為の未然防止の観点から、IT技術を更に活用したフォワードルッキングな監視にも力を入れる必要がある。

外部有識者の所見

〇　市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。
〇　成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。
〇　事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。
〇　今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	○本経費は、市場取引の公正性・透明性の確保のために必要と認められる。 ○外部有識者の所見を踏まえ、AIやビッグデータの市場監視への活用、事業の成果や効率性を定量的に判断できる成果指標の導入、関係機関との役割分担などについて検討するとともに、諸外国における市場監視の対応状況を確認する必要がある。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	○成果指標については、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えていく。 ○事業に係る設備等の整備及び予算の規模については、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況の確認を行っていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくことするが、30年度においては、証券取引等監視委員会の市場監視機能の技術的課題を分析し、その課題の解決やAIやビッグデータを活用した取引の実態把握・分析を行うための新たなシステムの導入を進めるための経費の増額が見込まれることから、前年度比192百万円の増額要求を行う。

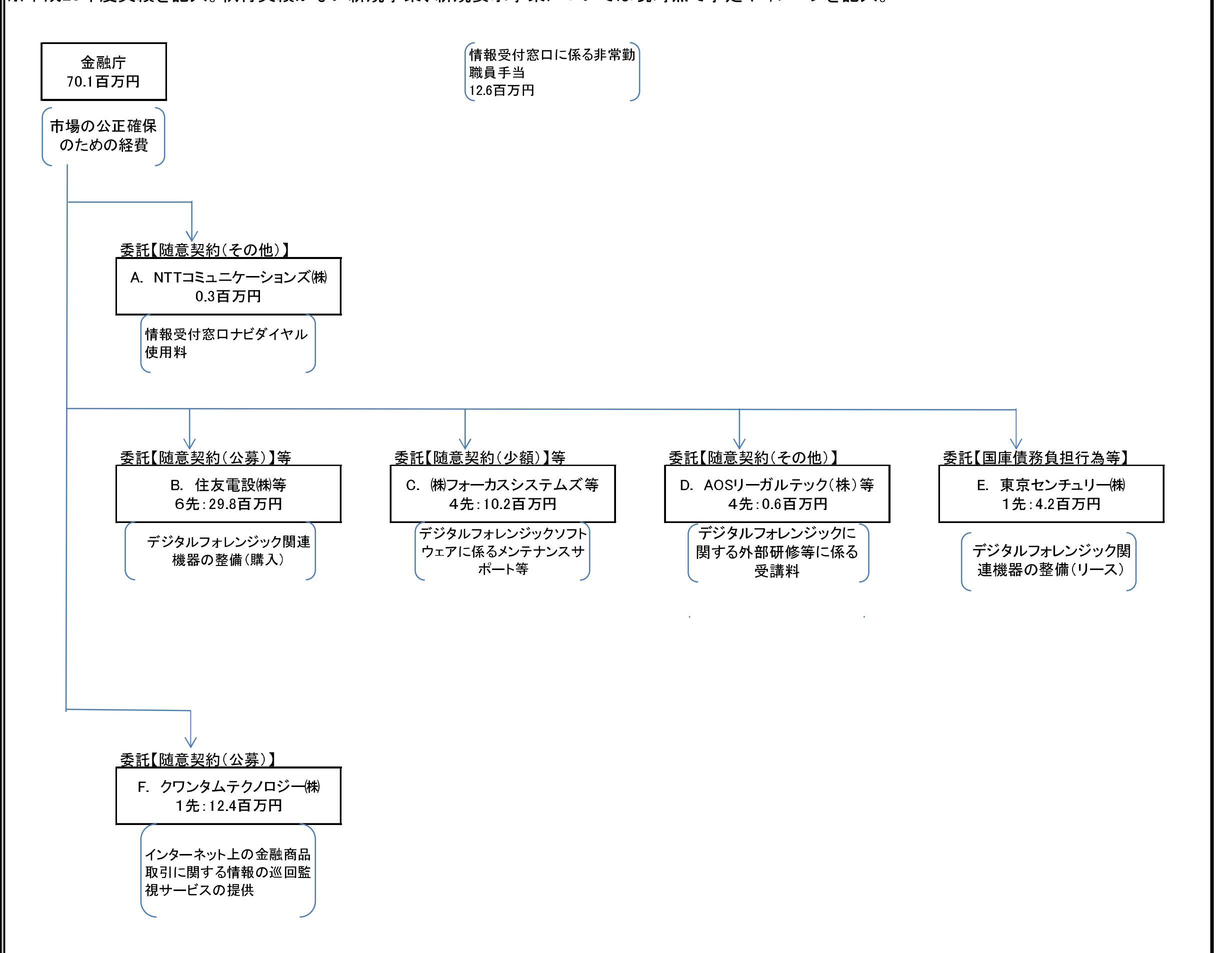
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	10
平成28年度	11				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位 : 百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTコミュニケーションズ㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
	※100万円未満	
計		0

B.住友電設㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	24.3
計		24.3

C.フォーカスシステムズ㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	5.5
計		5.5

D.AOSリーガルテック㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
	※100万円以下	
計		0

E.東京センチュリー㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4.2
計		4.2

F. クアンタム・テクノロジー

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	12.4
計		12.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	NTTコミュニケーションズ㈱	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 （その他）	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	住友電設㈱	7120001044515	サーバの拡張	12.9	随意契約 （公募）	-	-	-
2	住友電設㈱	7120001044515	サーバの調達	11.3	一般競争契約 （最低価格）	1	-	-
3	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックソフトウェアの購入	1.4	随意契約 （少額）	-	-	-
4	日本郵便オフィスサポート㈱	9010401091760	消耗品・備品の調達	1.3	一般競争契約 （最低価格）	2	-	-
5	加賀ソルネット㈱	1010001087332	デジタルフォレンジックソフトウェアの購入	1.2	随意契約 （少額）	-	-	-
6	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック機器の購入	0.9	随意契約 （少額）	-	-	-
7	㈱秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0.4	随意契約 （少額）	-	-	-
8	㈱ワイ・イー・シー	9012301002748	デジタルフォレンジック機器の購入	0.2	随意契約 （少額）	-	-	-
9	加賀ソルネット㈱	1010001087332	デジタルフォレンジック機器の購入	0.1	随意契約 （少額）	-	-	-
10	㈱秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0	随意契約 （少額）	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	メンテナンスサポート業務	2.6	随意契約 （公募）	-	-	-
2	住友電設㈱	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	1.2	随意契約 （公募）	-	-	-
3	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.2	随意契約 （少額）	-	-	-
4	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.1	随意契約 （少額）	-	-	-
5	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	HDD解析ソフトウェアに係るメンテナンスサポート業務	1	随意契約 （その他）	-	-	-
6	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.9	随意契約 （少額）	-	-	-
7	住友電設㈱	7120001044515	ネットワーク機器保守	0.8	随意契約 （少額）	-	-	-
8	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.6	随意契約 （少額）	-	-	-
9	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.3	随意契約 （少額）	-	-	-
10	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.2	随意契約 （少額）	-	-	-

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	NRIセキュアテクノロジーズ㈱	8010401084443	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約（その他）	−	−	−
2	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約（その他）	−	−	−
3	AOSリーガルテック㈱	8010401100258	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.1	随意契約（その他）	−	−	−
4	㈲IDEMAJAPAN	7010402029794	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約（その他）	−	−	−
5	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約（その他）	−	−	−

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器（備品）のリース　※27国庫債務	2.2	国庫債務負担行為等	2	−	−
2	東京センチュリー㈱	6010401015821	デジタルフォレンジック関連機器（備品）のリース　※26国庫債務	2	国庫債務負担行為等	2	−	−

F

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	クワンタム・テクノロジー㈱	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	12.4	随意契約（公募）	−	−	−

事業番号　0009

平成２９年度行政事業レビューシート（　金融庁　）

事業名	課徴金制度関係経費		担当部局庁	総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成１７年度	事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室	髙橋　恵美子
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5等 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51等		関係する計画、通知等	－	
主要政策・施策	－		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保証し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位:百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	4.6	4.6	4.3	4.3	4.3
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	4.6	4.6	4.3	4.3	4.3
執行額		0.1	0.1	0.7		
執行率（%）		2%	2%	16%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		2%	2%	16%		

平成29・30年度予算内訳（単位:百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
諸謝金	2	2	引き続き前年度と同額の予算を要求する。
職員旅費	1.2	1.2	
参考人等旅費	0.8	0.8	
金融機関等検査旅費	0.3	0.3	
その他	0	0	
計	4	4	

<table>
<tr><td rowspan="5">定量的な成果目標の設定が困難な場合</td><td rowspan="2">定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</td><td colspan="3">定量的な目標が設定できない理由</td><td colspan="7">定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績</td></tr>
<tr><td colspan="3">本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。</td><td colspan="7">被審人に与えられた種々の権利を保証するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。
26年から28年度においては下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</td><td>代替目標</td><td>代替指標</td><td></td><td>単位</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td><td>中間目標
－　年度</td><td>目標最終年度
－　年度</td></tr>
<tr><td rowspan="2">課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。</td><td rowspan="2">参考人の出頭や、通訳等が利用された回数。</td><td>実績</td><td>回</td><td>2</td><td>1</td><td>4</td><td>－</td><td>－</td></tr>
<tr><td>目標値
達成度</td><td>－
%</td><td>－
－</td><td>－
－</td><td>－
－</td><td>－
－</td><td>－
－</td></tr>
</table>

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	審判期日の開催実績	活動実績	回	9	4	15	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	支出実績／期日開催回数	単位当たりコスト	千円	7.9	16.3	50	－
		計算式	千円/回	71/9	65/4	750/15	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上
施策	施策Ⅲ－１　金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化

測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	施策の進捗状況（実績）
	課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する	29年度	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上
施策	施策Ⅲ－２　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施

測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）	施策の進捗状況（実績）
	[主要] 公認会計士・監査法人等に対する適切な検査・監督の実施状況	公認会計士・監査法人等に対する適切な検査・監督を実施	29年度	－	－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	〇	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	〇	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、国が主体となって実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	〇	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保証するものであり、ひいては、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	〇	金融庁が随意契約(企画競争)により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	〇	金融庁が随意契約(企画競争)により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	〇	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	〇	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等が少なかったためである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	〇課徴金制度関係経費については、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保証し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を行うために不可欠なものであることから、30年度においても予算を確保する必要がある。
改善の方向性	〇本事業にかかる経費については、前年度と同程度の予算を確保した上、適切に執行していく。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	〇本経費は、金融商品取引法、公認会計士法等、法令に基づき行われるものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保する上で必要な経費と認められる。 〇ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、他に委託可能な他社の存在を継続的に確認するなど、コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

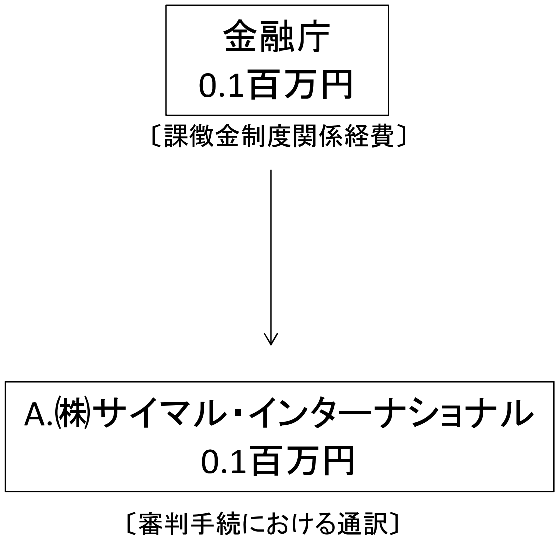
現状通り	〇本経費については、証券取引等監視委員会による勧告の有無など、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難であるものの、過去の実績を踏まえ、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6
平成25年度	5.6	平成26年度	5.6	平成27年度	11
平成28年度	12				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.㈱サイマル・インターナショナル			B.		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1			
計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	審判手続における通訳	0.1	随意契約 （その他）	-	-	-

事業番号 0010

平成２９年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	総務企画局
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室
作成責任者	下井　善博				
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第27条の30の２			関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画（平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定）」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年６月14日閣議決定、平成28年5月20日変更・閣議決定）
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に保有されている状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)の開発・運用を行う。				
実施方法	直接実施、委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	778	664	780	620	562
	補正予算	－	2,185	407	－	
	前年度から繰越し	－	－	2,179	407	92
	翌年度へ繰越し	－	▲ 2,179	▲ 407	▲ 92	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	778	670	2,959	935	654
執行額		755	636	2,821		
執行率（％）		97%	95%	95%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		97%	22%	238%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	620	562	30年度要求の内訳は、EDINETの運用経費488,294千円（29年度：517,200千円）、開発経費73,649千円（29年度：103,280千円）であり、29年度予算と比べ58,537千円の減額。 その理由については、29年度に行った一般競争契約（国庫債務負担行為）等による運用経費の減額（▲28,906千円）、及び開発経費の減額（▲29,631千円）による。
計	620	562	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に保有されている状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、今後ともEDINETの利便性の向上を図る。	・EDINETへのアクセス件数（月平均）	成果実績	千件／月（平均）	21,907	21,028	21,617	－	－
		目標値	千件／月（平均）	20,000	20,000	20,000	20,000	－
		達成度	％	110	105	108	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	EDINETのアクセス件数

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	・運用事業者との定例会開催回数（月次、年次）	活動実績		39	39	39	－	－
		当初見込み		－	39	39	39	39

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	・EDINETの稼働率	活動実績	%	100	100	99.9	－	－
		当初見込み		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	運用経費の予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト	百万円	1.6	1.6	1.8	1.4
		計算式	百万円／日	568/360	579/360	655/360	517/360

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上							
施策	施策Ⅲ－２　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施							
測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度
	有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）へのアクセス件数（月平均）。	実績値	千件	－	－	－	－	－
		目標値	千件	－	－	－	－	20,000

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施するべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。 その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	－
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	平成28年度補正予算でコーポレートガバナンス等に対応する開発の実施を予定していたが、調達手続きの遅延により、開発が翌年度以降となったため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	同上
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%と、目標としているサービスレベル（99.9%）を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	‐
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%と、目標としているサービスレベル（99.9%）を達成しており、整備された施設等を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。 平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等開示情報利用者に利用されている。 今後も、更なる投資家等開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。
	改善の方向性	システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。 今後も引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減に配慮し、システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○本経費は、EDINETの安定稼働、利用者のニーズを踏まえた開発を行うために必要な経費であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、複数社から見積書を徴求する、公募となった場合は、見積内容の精査を行った上で価格交渉を行うなど、費用対効果を十分に考慮した取り組みの実施に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	○本経費については、競争性の確保、費用対効果を十分に考慮した取組みなどの実施に努めていくこととし、平成30年度においても、新元号に対応するための開発経費について複数社から見積書を徴求するなどによりコスト削減に取り組み、前年度比▲59百万円の減額要求を行う。

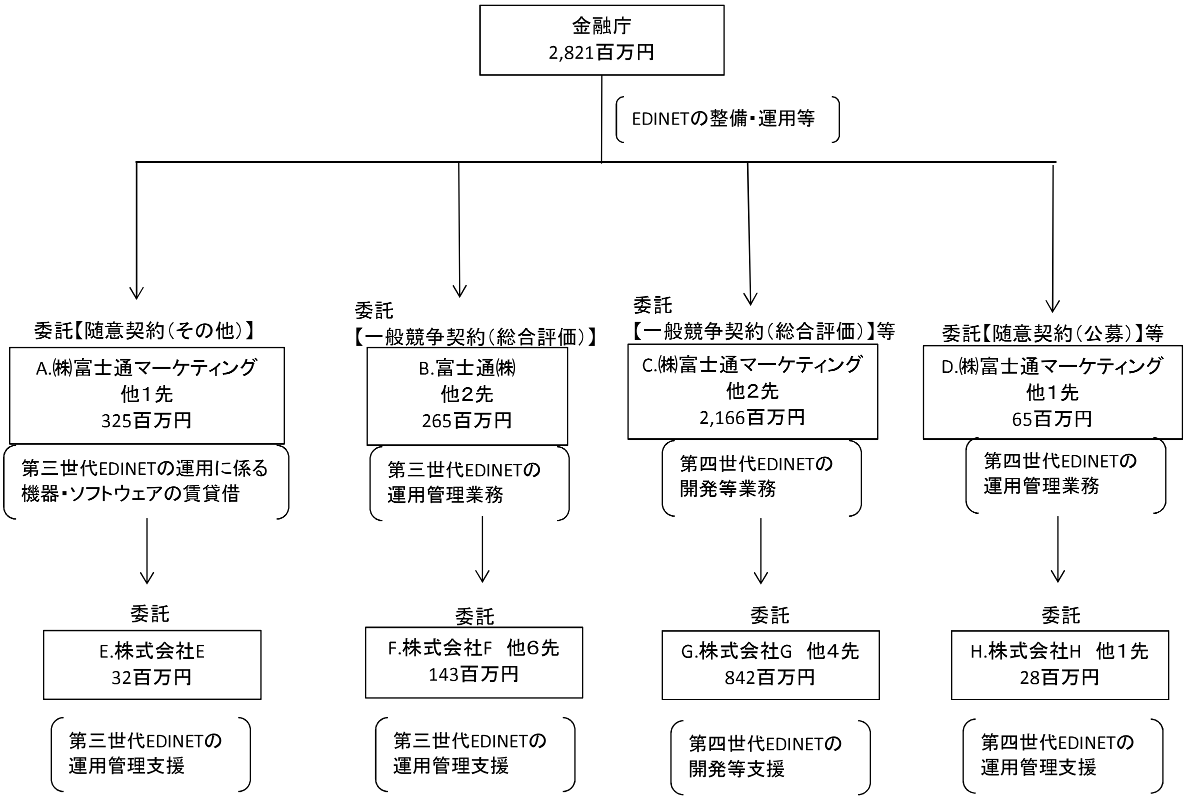
備考

【提出者用サイト】http://submit.edinet-fsa.go.jp/
【閲覧】http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8
平成28年度	9				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.㈱富士通マーケティング

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	293
委託費	第三世代EDINETの運用管理支援	32
計		325

B.富士通㈱

費　目	使　途	金　額（百万円）
委託費	第三世代EDINETの運用管理支援	115
事業費	第三世代EDINETの運用管理業務	69
計		184

C.㈱富士通マーケティング

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	第四世代EDINETの開発等業務	820
委託費	第四世代EDINETの開発等支援	252
計		1,072

D.㈱富士通マーケティング

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	第四世代EDINETの運用管理業務	30
委託費	第四世代EDINETの運用管理支援	28
計		58

E.株式会社E

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	第三世代EDINETの運用管理支援	32
計		32

F. 株式会社F

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	第三世代EDINETの運用管理支援	81
計		81

G.株式会社G

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	第四世代EDINETの開発等支援	524
計		524

H.株式会社H

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	第四世代EDINETの運用管理支援	14
計		14

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借（東京センチュリーリース㈱と三者契約。入札実施年度は平成24年度。）	325	随意契約 （その他）	−	−	−
2	東京センチュリーリース㈱	6010401015821	第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借（㈱富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。）	−	随意契約 （その他）	−	−	−

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	富士通㈱	1020001071491	第三世代EDINETの運用管理業務（入札実施年度は平成25年度）	184	一般競争契約 （総合評価）	−	−	−
2	㈱野村総合研究所	4010001054032	第三世代EDINETの運用管理業務（入札実施年度は平成25年度）	52	指名競争契約 （総合評価）	−	−	−
3	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用管理業務	28	随意契約 （公募）	−	−	−
4	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用管理業務	1	随意契約 （少額）	−	−	−

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの開発等業務	1,072	一般競争契約 （総合評価）	1	−	公告期間中の説明会には複数の参加者が見られたものの、「業務期間が短期間であり、業務を行うにあたっての準備や要員の確保等が困難」等の理由から、提案書の提出は1者のみとなった。本業務は緊急性の高いセキュリティ対応案件であったため業務期間の延長は不可。
2	富士通㈱	1020001071491	第四世代EDINETの開発等業務	810	一般競争契約 （総合評価）	1	−	−
3	㈱野村総合研究所	4010001054032	第四世代EDINETの開発等業務	198	随意契約 （企画競争）	1	−	−
4	富士通㈱	1020001071491	第四世代EDINETの開発等業務	85	随意契約 （公募）	−	−	−
5	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの開発等業務	1	随意契約 （少額）	−	−	−

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	41	随意契約 （公募）	−	−	−
2	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	17	随意契約 （公募）	−	−	−
3	富士通㈱	1020001071491	第四世代EDINETの運用管理業務	7	随意契約 （公募）	−	−	−

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社E	−	第三世代EDINETの運用管理支援	32		−	−	−

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社F	−	第三世代EDINETの運用管理支援	81		−	−	−
2	ほか6先	−	第三世代EDINETの運用管理支援	62		−	−	−

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社G	−	第四世代EDINETの開発等支援	524		−	−	−
2	ほか4先	−	第四世代EDINETの開発等支援	318		−	−	−

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社H	−	第三世代EDINETの運用管理支援	14		−	−	−
2	ほか1先	−	第三世代EDINETの運用管理支援	14		−	−	−
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1	D	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	757	随意契約 （公募）	−	−	−
2	D	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	99	随意契約 （公募）	−	−	−

事業番号　0011

平成２９年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	企業財務諸制度の整備	担当部局庁	総務企画局	作成責任者	
事業開始年度	平成１３年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課
					田原　泰雅
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」（平成21年6月30日策定） 「国際会計基準（IFRS）への対応のあり方に関する当面の方針」（平成25年6月19日策定） 「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）		
主要政策・施策	-	主要経費	その他の事項経費		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	31	28	27	23	23
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	31	28	27	23	23
執行額		29	35	25		
執行率（%）		94%	125%	93%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		94%	125%	93%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
国際会計基準事務委託費	23	23	なし（前年度と同額）
その他	0	0	
計	23	23	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	国際会計基準の任意適用の積上げ	国際会計基準の任意適用会社数（適用予定会社を含む）	成果実績	社	75	109	146	－	－
			目標値	社	－	98	109	－	147
			達成度	％	－	111.2	133.9	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	適時開示情報等を基に、金融庁集計								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	活動実績	件	13	12	15	－	－
		当初見込み	件	13	13	13	12	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	支出金額 ／ 各種報告書作成のための国際会議等への参加回数	単位当たりコスト	千円	1,115.2	1,193.5	933.3	1,112.2
		計算式	千円/件	14,497 ／ 13	14,322 ／ 12	13,999 ／ 15	13,346 ／ 12

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価		
	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上	
	施策	施策Ⅲ－２　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	
	測定指標		

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
[主要] 我が国において使用される会計基準の品質向上	国際会計基準（IFRS）の任意適用企業の拡大促進等の取組を推進	29年度	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取り組んで行くことは、『日本再興戦略2017』においても示されているところであり、優先度の高い事業である。【P】
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札（総合評価落札方式）により適正に業者が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数者の参加による一般競争入札（総合評価落札方式）により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業については、現在、委託先と4年7か月の複数年契約を結んでおり、予算要求に際しては前年度の実績も踏まえ、適切に要求を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	28年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数（適用予定会社を含む）は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	28年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	
点検結果	国際会計基準事務委託費については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会（当庁はオブザーバーとして参加）などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。
改善の方向性	平成24年度に、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、民間競争入札の対象事業とされたことを踏まえ、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図るとともに、今後とも委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	〇本経費は、国際会計基準を任意適用する会社が増え、その重要性が高まっている中、国際会計基準審議会における国際会計基準の作成・改訂等に関し、議論の動向及び関係資料の調査分析等を外部委託するものであり、必要と認められる。 〇ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	〇本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争力の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。

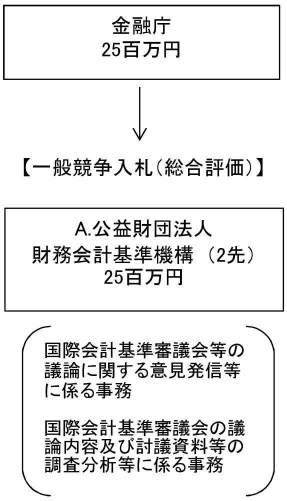
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	9
平成28年度	10				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.財団法人　財務会計基準機構			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	13	-	-	-
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	12	-	-	-
計		25	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	公益財団法人　財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	20	一般競争契約 （総合評価）	3	－	－
2	公益財団法人　財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	一般競争契約 （総合評価）	3	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号 0012

平成２９年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	公認会計士試験実施経費		担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局	作成責任者
事業開始年度	平成１６年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室
					森島英之
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	公認会計士法第1条、第35条第2項 等		関係する計画、通知等	-	
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命としているが（公認会計士法第1条）、公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的としている（公認会計士法第5条）。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	平成18年度以降、短答式試験（平成22年試験より年2回実施）及び論文式試験（短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象）を実施しており、試験問題作成等のための試験委員会議の開催、答案の採点等を行っている。				
実施方法	直接実施				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	74	76	68	72	77
	補正予算	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	▲ 2	-	
	計	74	76	66	72	77
執行額		58	58	57		
執行率（%）		78%	76%	86%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		78%	76%	84%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
委員手当	29	30	適正な試験の実施及び出題ミス防止の観点から作問時における試験問題のチェック体制の強化を図る必要から、試験委員会議の開催数を増加し、委員手当等の要求経費を見直した。（委員手当等：＋4.3百万円）
諸謝金	25	28	
委員等旅費	18	19	
その他	0	0	
計	72	77	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績	回	1	1	1	-	-
		目標値	回	1	1	1	-	1
		達成度	%	100	100	100	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）	公認会計士試験規則第2条及び試験実績

定量的な成果目標の設定が困難な場合

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
	－	【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計	実績	人	10,870	10,180	10,256	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	－ 年度
	－	【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績	実績	人	1,102	1,051	1,108	－	－
			目標値	－	－	－	－	－	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								－ 年度	29 年度
	－	【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数	実績	人	27,313	28,286	29,367	－	－
			目標値	－	－	27,313	28,286	－	29,367
			達成度	%	－	－	－	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	1,161	1,202	1,178	－	－
		当初見込み	－	－	－	－	－	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	支出実績（委員手当、委員等旅費） ／　試験委員会議出席者延べ人数	単位当たりコスト	千円	32.8	31.9	30.8	－
		計算式	千円/人	38,117/1,161	38,292/1,202	36,269/1,178	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	支出実績（委員手当、諸謝金、委員等旅費） ／　願書提出者数延べ人数	単位当たりコスト	千円	3.7	3.9	3.8	－
		計算式	千円/人	58,348/15,845	58,127/14,844	56,501/14,998	－

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上
施策	施策Ⅲ－２　企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施

測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
	優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	29年度	－
				施策の進捗状況（実績）
				－

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公認会計士は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公認会計士試験に係る試験問題の作成・採点等、国が公正かつ確実に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物（試験問題及び採点結果）は、公認会計士試験の実施に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	公認会計士試験実施経費（試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等に係る諸謝金）については、試験を公正かつ確実に実施する上で重要であり、引き続き予算を確保する必要がある。 不用が発生した主な要因は、試験委員会議の開催日数（委員手当及び委員等旅費に関係）及び論文式試験受験者数（諸謝金に関係）が見込みを下回ったことによるものである。 なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に留めているところである。
	改善の方向性	試験委員会議については、公正かつ確実な公認会計士試験の実施のため引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないために直近の実績を適切に反映させる。

外部有識者の所見
（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	○本経費は、法律に基づく国家試験である公認会計士試験の公正かつ確実な実施を担保する観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図るなど、コスト削減に努めていく必要がある。

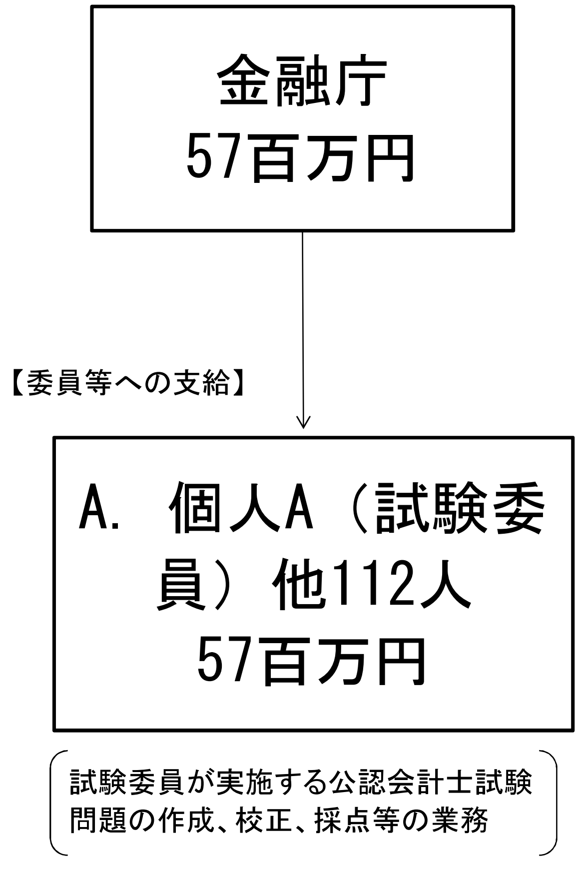
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めることとするが、30年度においては、作問時の試験問題のチェック体制を強化するための試験委員会議の開催増に伴う委員手当の増額が見込まれることから、前年度比4百万円の増額要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5
平成25年度	5	平成26年度	5	平成27年度	12
平成28年度	13				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8	-	-	-
	旅費	委員等旅費	1.1	-	-	-
	計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.9	-	-	-	-
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	-	-	-	-
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	-	-	-	-
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-	-	-
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	-	-	-	-
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	-	-
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	-	-
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	-	-	-	-
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	-	-	-	-

事業番号 0014

平成２９年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費	担当部局庁	総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成２４年度 事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	市場課市場業務室	御友　重希
会計区分	一般会計			
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第156条の63～66	関係する計画、通知等	・GPSS/IOSCO市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」（平成23年3月10日） ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論の取りまとめ（平成23年12月26日） ・「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定、平成29年5月30日改訂）	
主要政策・施策	IT戦略	主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から店頭デリバティブの取引情報を収集し、公表することで店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図る。 ○金融資本市場の国際競争力を強化するため、信頼性が高く、魅力ある市場を構築する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブの取引情報を蓄積し、集計するための「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」の運用を行う。 ○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表する。			
実施方法	直接実施、委託・請負			

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	18	40	40	29	123
	補正予算	−	4	−	−	
	前年度から繰越し	−	−	4	−	−
	翌年度へ繰越し	−	▲ 4	−	−	
	予備費等	−	−	−	−	
	計	18	40	44	29	123
執行額		26	34	43		
執行率（%）		144%	85%	98%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		144%	77%	108%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
情報処理業務庁費	29	96	○システムの更改期を迎え、システム更改を行う必要があるため。（情報処理業務庁費）
その他	0	27	
計	29	123	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	清算集中された円金利スワップ取引の割合を対前年度比で維持・向上させていく。	清算集中された円金利スワップ取引の割合	成果実績	%	19	21.5	24.3	−	−
			目標値	%	12.5	19	21.5	−	24.3
			達成度	%	152	113.2	113	−	−

根拠として用いた統計・データ名（出典）	
	デリバティブ取引に関する定例市場報告＜日銀＞ 月次統計データ（金利スワップ）＜JSCC＞

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイトに公表	活動実績	件	4	3	1		
		当初見込み	件	4	4	1	2	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	予算執行額／稼働日数	単位当たりコスト	千円	72	94	119	80
		計算式	百万円/日	26/360	34/360	43/360	29/360

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係					
政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－３　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
		清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組の状況	清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組を促す	29年度	−
					施策の進捗状況（実績）
					−
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
	−				

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の透明性を向上させる事業であり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	市場の透明性を向上させるために取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公告期間を長めに確保するほか、複数の者に対して調達条件の説明を行い、見積もりを取得するなど適切に対応している。また、一者応札になりそうな案件については、公募を実施するなど、適切な対応を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	―
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムの調達金額については、開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業遂行を補完するため適切な人員を確保するための支出であり、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途はシステム開発・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務委託先との定例会においてコスト削減や効率化に向けた工夫を検討している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	清算集中された円金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	―
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイトに定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報を集計・分析している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	―

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	○「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」は、信頼性が高く魅力ある市場インフラを構築するために必要なシステムである。金融庁においては、金融商品取引法第156条の66第１項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計して公表しているところ。当該取引情報が膨大であることから、本システムを利用しての集計が不可欠であり、今後も効率的な集計が可能となるよう改善に努めていく。このため、平成30年度においては、本システムを活用するための予算のほか、システム更改に係る予算を確保する必要がある。
	改善の方向性	○「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム」経費は、引き続き一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。

外部有識者の所見

（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○本経費は、今後も安定的に本システムを稼働させるために必要と認められる。 ○ただし、より効率的な運用を行う観点から、将来的に政府共通PFへの移行も検討する必要がある。また、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	○本経費については、効率的な予算施行の観点から、システム更改時における政府共通PFへの移行についての検討も含め、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めることとするが、30年度においては、現行システムの運用に加え、システム更改が必要であるため、前年度比94百万円の増額要求を行う。

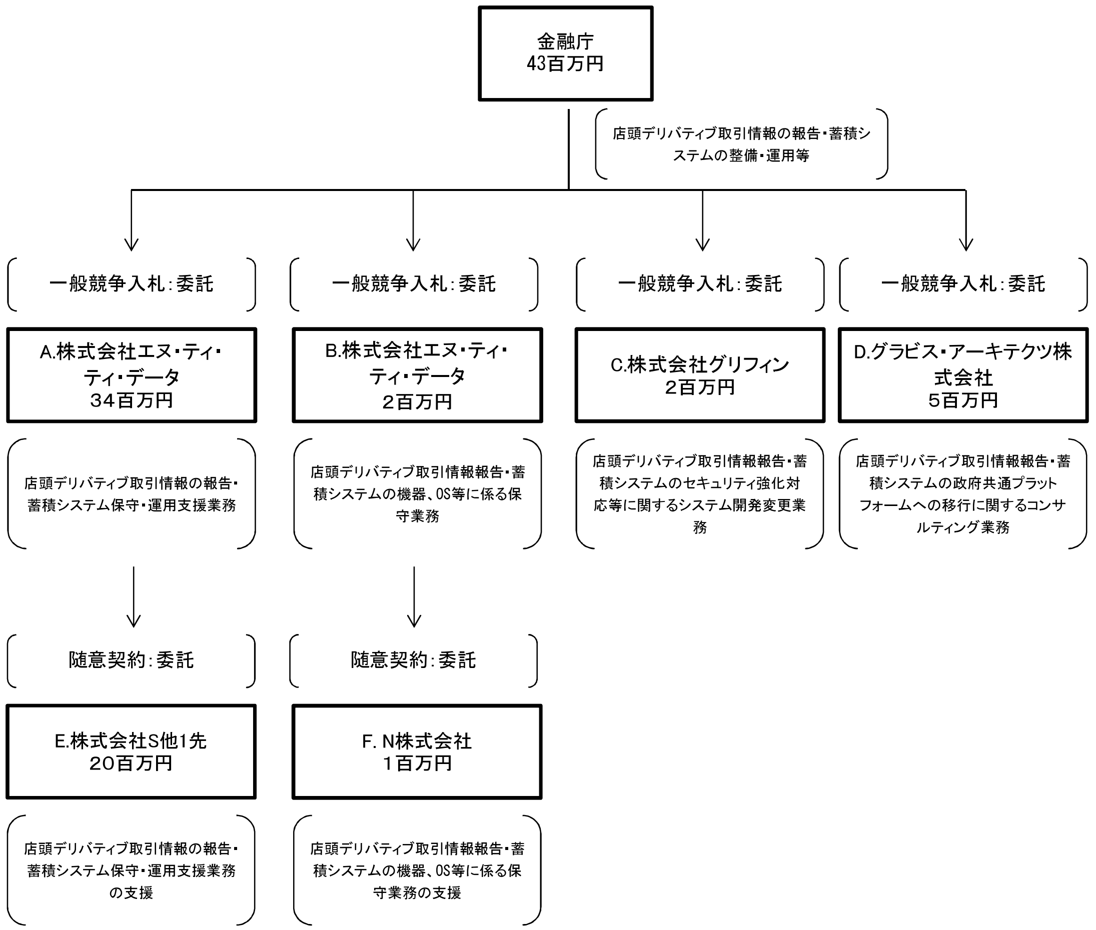
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	ー	平成23年度	ー	平成24年度	6
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	7
平成28年度	8				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務	12
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	22
計		34

B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1
計		2

C.株式会社グリフィン		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムのセキュリティ強化対応等に関するシステム変更開発業務	2
計		2

D.グラビス・アーキテクツ株式会社		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
事業費	店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムの政府共通プラットフォームへの移行に関するコンサルティング業務	5
計		5

E.株式会社S		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援	22
計		22

F.N株式会社		
費　目	使　途	金　額 （百万円）
委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援	1
計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム保守・運用支援業務	34	一般競争契約 （最低価格）	1	-	―

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	2	一般競争契約 （最低価格）	1	-	―

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社グリフィン		店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのセキュリティ強化対応等に関するシステム変更開発業務	2	一般競争契約 （最低価格）	2	-	―

D

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	グラビス・アーキテクツ株式会社		店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの政府共通プラットフォームへの移行に関するコンサルティング業務	5	一般競争契約 （最低価格）	2	-	―

E

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社S	－	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援（マスタ修正、障害対応等）	13	随意契約 （その他）	－	－	―
2	N株式会社	－	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援（プロジェクト管理等）	7	随意契約 （その他）	－	－	―

F

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	N株式会社	－	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務	1	随意契約 （その他）	－	－	―

事業番号 0015

平成２９年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	国際金融センターとしての地位確立		担当部局庁	総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成２５年度	事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	政策課	今泉 宣親
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日閣議決定） 「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○国際金融センターとしての地位確立のため、我が国金融・資本市場の活性化を図る。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	○世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施。（26年度、27年度、28年度、29年度） ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備。（27年度、28年度、29年度） ○ヘルスケアリートの普及促進に資するための調査研究等の実施。（27年度） ○金融機関等との意見交換の会合（官民ラウンドテーブル等）における議論に資するための「我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査」の実施。（26年度、27年度）				
実施方法	委託・請負				

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	25	103	60	58	59
	補正予算	-	▲ 3	▲ 2	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	25	100	58	58	59
執行額		12	32	29		
執行率（%）		48%	32%	50%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		48%	32%	50%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
金融政策業務庁費	34	32	（参考） 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：10百万円
非常勤職員手当	16	17	
諸謝金	8	10	
その他	0	0	
計	58	59	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
								年度	32 年度
	世界銀行「ビジネス環境ランキング」（先進国）	3位	成果実績	順位	19	24	26	－	－
			目標値	順位	－	－	－	－	3
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	世界銀行「ビジネス環境ランキング」（先進国）

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載	チェック	

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	我が国金融・資本市場の活性化のため、金融業が抱える様々な課題について実施した調査件数	活動実績	件数	2	1	1	2	1
		当初見込み	件数	2	3	1	2	1

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	執行額／調査件数	単位当たりコスト	百万円	6	9	4	4
		計算式	百万円/件	12/2	9/1	4/1	8/2

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係					
政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－3　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
		[主要] 「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談への適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデスク」で受け付けた相談について、内容・ニーズに応じて的確に対応	29年度	－
					施策の進捗状況（実績）
					－
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
	－				

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、国費投入の必要性の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	–
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	–
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回った。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	–
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	–
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検結果	下記のとおり、国際金融センターとしての地位確立は、我が国の金融・資本市場の活性化を図るために重要な事業であり、引き続き予算の確保が必要である。 ○「世界の主要国際金融センター等における立地競争力強化に係る調査研究」として、『諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究』を実施し、調査結果を金融庁ウェブサイトにおいて公表した。調査結果については、金融・資本市場の活性化に向けた政策の企画立案に活用されている。 ○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備を推進し、対外公表物の概要の英語による公表や、英語による法令等に関する照会へのワンストップでの対応を実施することにより、日本の金融・資本市場へのアクセス向上に向けた取組みが進められている。
改善の方向性	○委託調査のテーマは関係課室とも協議・検討の上、引き続き政策の企画立案上、緊急性・重要性の高いテーマを選定して実施する。 また、各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図る。 ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上に特に資する情報を選択して発信することにより、効率的に英語発信力を強化しつつ経費削減を図る。

（「点検・改善結果」欄）

外部有識者の所見
（外部有識者点検対象外）

行政事業レビュー推進チームの所見	
現状通り	○本経費は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案上重要であるとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させ、ビジネス環境を充実させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。

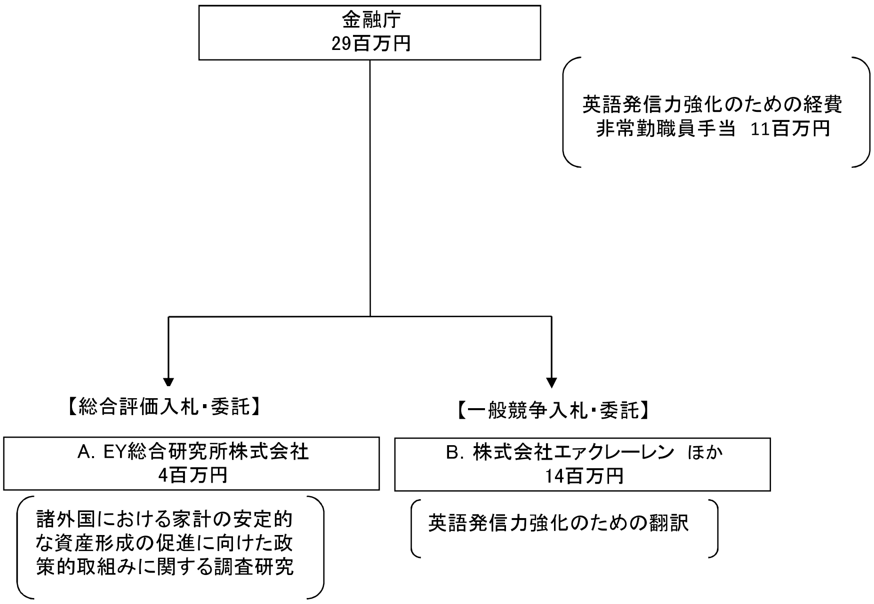
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、入札時の競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。

備考
委託調査の成果物の公表 【諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究報告書】 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/20170321.html

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	15
平成28年度	17				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. EY総合研究所株式会社			B. 株式会社エァクレーレン		
費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
調査費	諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調	4	翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	6.4
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	0
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	0.2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.8
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
計		4	計		8.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載	チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	EY総合研究所株式会社	8010001154423	諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究	4	一般競争契約 （総合評価）	3	97%	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社 エァクレーレン	4010401004009	法令・ガイドライン等の翻訳	6	随意契約 （企画競争）	5	－	－
2	株式会社 インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料の翻訳	4.1	一般競争契約 （総合評価）	2	－	－
3	株式会社 エァクレーレン	4010401004009	ウェブサイト公表用資料の翻訳	2.2	随意契約 （少額）	－	－	－
4	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1	随意契約 （少額）	－	－	－
5	株式会社 テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.3	随意契約 （少額）	－	－	－
6	株式会社 アーバンコネクションズ	2011001000473	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1	随意契約 （少額）	－	－	－
7	株式会社 コンベンション・リンケージ	8010001092202	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0	随意契約 （少額）	－	－	－

事業番号 0016

平成２９年度行政事業レビューシート（ 金融庁 ）

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	総務企画局	作成責任者
事業開始年度	平成２８年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課	田原　泰雅
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	–			関係する計画、通知等	「『日本再興戦略』改訂2015」（平成27年6月30日閣議決定） 「日本再興戦略2016」（平成28年6月2日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～」（平成28年6月2日閣議決定） 「未来への投資を実現する経済対策」（平成28年8月2日閣議決定） 「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定） 「経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」（平成29年6月9日閣議決定）	
主要政策・施策	–			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、引いては経済の好循環の確立につなげていく。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を発表）において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実に向けた議論、等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。					
実施方法	直接実施					

予算額・執行額（単位：百万円）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
予算の状況	当初予算	–	–	17.5	17.5	21.8
	補正予算	–	–	▲3.4	–	
	前年度から繰越し	–	–	–	–	–
	翌年度へ繰越し	–	–	–	–	
	予備費等	–	–	–	–	
	計	0	0	14.1	17.5	21.8
執行額				7.8		
執行率（%）		–	–	55%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		–	–	55%		

平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由
非常勤職員手当	8.8	12	○コーポレートガバナンスに関する会議の運営の補助を行う事務補佐員に係る非常勤職員手当の増額。 （非常勤職員手当:+3.2百万円） ○外国旅費及び謝金の要求額の見直しによる減額。 （職員旅費:▲1.0百万円、諸謝金:▲0.6百万円） ○「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘のために必要な同時通訳に係る経費及び外国旅費の増額。 （金融政策業務庁費:+2.2百万円、委員等旅費:+0.4百万円）
職員旅費	3.2	2.2	
金融政策業務庁費	2.5	4.7	
諸謝金	2.3	1.7	
委員等旅費	0.8	1.2	
計	18	22	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 – 年度	目標最終年度 29 年度
スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の件数	成果実績	件	–	206	214	–	–
		目標値	件	–	191	206	–	214
		達成度	%	–	107.9	103.9	–	–

根拠として用いた統計・データ名（出典）	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	－	－	7	－	－
		当初見込み	回	－	－	6	7	7

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額／「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	単位当たりコスト	千円	－	－	615	713
		計算式	千円/件	―	－	4,303 / 7	4,989 / 7

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係					
政策評価	政策	基本政策Ⅲ　市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－３　市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
		[主要] コーポレートガバナンス改革の深化に向けた取組の状況	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」において必要な議論・検討を行う	29年度	－
					施策の進捗状況（実績）
					－
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
	－				

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、引いてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」（平成29年6月9日閣議決定）においては、「アベノミクスのトップアジェンダであるコーポレートガバナンス改革を『形式』から『実質』へと深化させていくため、引き続き、『スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』における議論・検討等」を行うこととされている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会議議事録の英訳等に係る金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	非常勤職員について、（1）コーポレートガバナンスに関する会議等の運営の補助を行う事務補佐員と、（2）コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う専門調査員の募集を行ったものの、（2）の専門調査員については、応募が無く、非常勤職員手当の不用額が発生したため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	職員が対応できる業務は可能な限り委託業務にせず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね成果目標通りの成果実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物を踏まえて、スチュワードシップ・コードが改訂されるなど、政策の企画立案に有効活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	本事業の下、フォローアップ会議等において、海外の動向も踏まえた議論・検討を行い、意見書の公表や、改訂版スチュワードシップ・コードの確定・公表を行った。今後も引き続き、フォローアップ会議等において、企業と機関投資家の間の建設的な対話を促進していくための方策等に関する議論・検討を通じ、上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を図る必要があり、30年度も予算の確保が必要である。
	改善の方向性	コーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へと深化させるため、引き続き、海外の動向を踏まえつつ、フォローアップ会議において必要な対応について議論・検討を行うとともに、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組への国際的な理解を高めていく観点から、フォローアップ会議における検討や取組の内容を、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していく。

外部有識者の所見

○　スチュワードシップ・コードの成果指標について、事業の最大の目的である、企業が長期的にリターンを上げているかといった観点等について検討してはどうか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	○本経費は、引き続き、コーポレートガバナンス改革の深化に向け、フォローアップ会議において必要な議論・検討を行っていくために必要であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、執行実績を踏まえた予算要求を行うなど、コスト削減に努めていく必要がある。 ○また、外部有識者からの提案については、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討していく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	○本経費については、外国旅費及び謝金要求額の見直しにより、30年度において、前年度比▲2百万円の減額を行うが、事業全体としては、フォローアップ会議の運営により経費の増額が見込まれることから、前年度比4百万円の増額要求を行う。 ○外部有識者から提案頂いた、スチュワードシップ・コードの成果指標については、チーム所見のとおり、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討を行っていく。

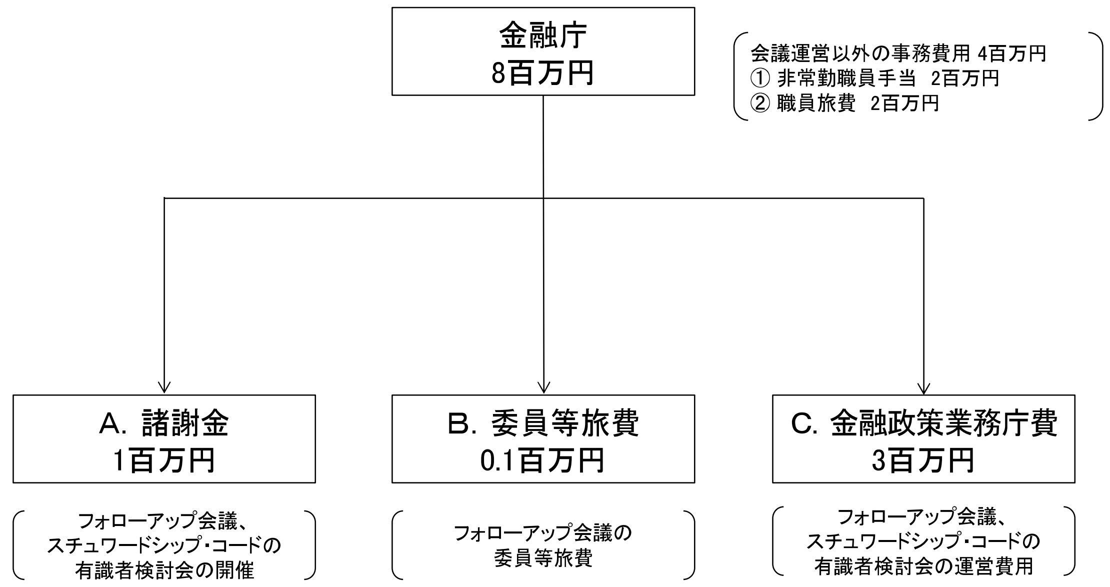
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－
平成25年度	－	平成26年度	－	平成27年度	新28-0003
平成28年度	新28-0002				

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.個人			B.個人		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
		（支出額が百万円未満のため、記載を省略）			（支出額が百万円未満のため、記載を省略）	
	計		0	計		0
	C.株式会社テンナイン・コミュニケーション			D.		
	費　目	使　途	金　額 （百万円）	費　目	使　途	金　額 （百万円）
	業務費	通訳・翻訳業務に要する費用	2			
	計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人A	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
2	個人B	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
3	個人C	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
4	個人D	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
5	個人E	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
6	個人F	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
7	個人G	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
8	個人H	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
9	個人I	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－
10	個人J	－	会議出席謝金	0	その他	－	－	－

B

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	個人K	－	会議出席に係る旅費	0	その他	－	－	－

C

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	同時通訳業務	1	随意契約 （少額）	－	－	－
2	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	同時通訳業務	1	随意契約 （少額）	－	－	－
3	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	1	随意契約 （少額）	－	－	－
4	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	0	随意契約 （少額）	－	－	－
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0	随意契約 （少額）	－	－	－
6	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－
7	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－
8	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－
9	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－
10	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 （最低価格）	－	－	－